

第 45 期 計算書類

〔平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで〕

T I S 株式会社

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	84,446	流 動 負 債	40,865
現 金 預 金	24,983	買 掛 金	9,841
受 取 手 形	130	未 払 金	3,987
売 掛 金	41,232	1年以内返済予定長期借入金	3,256
商 品	2,180	リ ー ス 債 務	996
仕 掛 品	921	未 払 消 費 税 等	413
前 払 費 用	4,684	未 払 法 人 税 等	8,521
未 収 入 金	499	未 払 費 用	3,726
繰 延 税 金 資 産	3,273	賞 与 引 当 金	4,069
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	6,215	受 注 損 失 引 当 金	2,087
そ の 他	407	預 り 金	414
貸 倒 引 当 金	△81	前 受 金	218
		そ の 他	3,331
固 定 資 産	78,182		
(有 形 固 定 資 産)	(20,505)	固 定 負 債	18,624
建 物	7,233	長 期 借 入 金	11,333
構 築 物	15	リ ー ス 債 務	1,652
機 械 装 置	1,655	再評価に係る繰延税金負債	403
車 両 運 搬 具	0	退 職 給 付 引 当 金	1,077
器 具 備 品	910	資 産 除 去 債 務	3,041
土 地	8,361	そ の 他	1,116
リ ー ス 資 産	1,946		
建 設 仮 勘 定	384	負 債 合 計	59,489
(無 形 固 定 資 産)	(8,555)	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	6,303	株 主 資 本	93,672
リ ー ス 資 産	208	資 本 金	23,110
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,764	資 本 剰 余 金	34,350
そ の 他	279	資 本 準 備 金	22,438
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(49,121)	そ の 他 資 本 剰 余 金	11,912
投 資 有 価 証 券	29,663	利 益 剰 余 金	36,211
関 係 会 社 株 式	7,399	利 益 準 備 金	641
出 資 金	10	そ の 他 利 益 剰 余 金	35,570
関 係 会 社 出 資 金	557	別 途 積 立 金	19,924
差 入 保 証 金	6,759	繰 越 利 益 剰 余 金	15,646
前 払 年 金 費 用	1,246	評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,467
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,013	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,843
繰 延 税 金 資 産	880	土 地 再 評 価 差 額 金	△2,375
そ の 他	2,368		
貸 倒 引 当 金	△777	純 資 産 合 計	103,140
資 産 合 計	162,629	負 債 ・ 純 資 産 合 計	162,629

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		149,668
売上原価		124,039
売上総利益		25,629
販売費及び一般管理費		18,447
営業利益		7,181
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,146	
その他の	33	3,180
営業外費用		
支払利息	199	
為替差損	108	
貸倒引当金繰入	761	
その他の	13	1,083
経常利益		9,278
特別利益		
投資有価証券売却益	16,782	
関係会社株式売却益	1,918	
その他の	82	18,784
特別損失		
固定資産除却損	96	
固定資産売却損	2	
減損	17,852	
関係会社株式評価損	1,263	
投資有価証券評価損	1,512	
その他の	2,802	23,529
税引前当期純利益		4,533
法人税・住民税及び事業税	8,798	
法人税等調整額	△6,422	2,376
当期純利益		2,157

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、車両運搬具 定額法

機械装置、器具備品 定額法

(2) ソフトウェア(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

ソフトウェアの残高に見積売上高に対する当期売上高の割合を乗じた金額と、見積耐用年数(3年)による定額法によって計算した金額のいずれか大きい金額をもって償却しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(3~7年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等については個別貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に係る開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 前払年金費用および退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年及び14年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年及び14年)による定額法により損益処理しております。

④ 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

⑤ 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

⑥ ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ	外貨建取引(金銭債権債務)

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、為替変動リスクを低減することを目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、外貨建による同一金額で同一期日の通貨スワップを割り当てた場合は、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性の事後評価を省略しております。

⑦ その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑧ 追加情報

(合併契約の締結)

当社は、平成 27 年 10 月 28 日開催の取締役会において、平成 28 年 7 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併消滅会社、親会社である IT ホールディングス株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併を決議し、平成 27 年 10 月 29 日付けで合併契約を締結いたしました。

企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 ITホールディングス株式会社

事業の内容 グループ会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務

(吸収合併消滅会社)

名称 TIS株式会社

事業の内容 情報化投資にかかわるアウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス

② 企業結合日

平成 28 年 7 月 1 日(予定)

③ 企業結合の法的形式

ITホールディングス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散します。

④ 企業結合に係る割当ての内容

ITホールディングス株式会社は、当社の全株式を所有しているため、本合併による新株式の発行及び割当ては行いません。

⑤ 結合後企業の名称

ITホールディングス株式会社

なお、ITホールディングス株式会社において平成 28 年 6 月 24 日開催予定の第 8 期定時株主総会に付議される定款の一部変更議案が承認されることを条件に、平成 28 年 7 月 1 日に商号を「TIS株式会社」に変更する予定です。

⑥ 取引の目的を含む取引の概要

ITホールディングス株式会社の第 3 次中期経営計画に基づき、「グループ全体最適」及び「ポートフォリオ経営」の実現を目指すために、現在のグループ組織体制を見直し、再編によって最適なグループ組織構築することを目的として本合併を行うものであります。

2. 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額 57,055 百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

② 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による
圧縮記帳累計額

建物 76 百万円

機械装置 2 百万円

③ 保証債務

子会社の契約履行等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

I AM Consulting Co., Ltd. 6 百万円(2 百万 THB)

④ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 350 百万円

長期金銭債権 1,307 百万円

短期金銭債務 1,803 百万円

長期金銭債務 18 百万円

※関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金、関係会社短期借入金は貸借対照表上に項目別に区分表示しているため、上記には含めておりません。

⑤ 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

⑥ 実行可能期間付タームローン契約

当社は株式会社三菱東京 UFJ 銀行との間に実行可能期間付タームローン契約を締結しております。

なお、当事業年度末における当該契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりです。

実際の借入枠	15,000 百万円
借入実行残高	－ 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 895 百万円

売上原価及び販売費及び一般管理費 16,288 百万円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息及び配当金 2,111 百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産		
賞与引当金	1,255	百万円
未払事業税	607	百万円
受注損失引当金	644	百万円
その他	770	百万円
繰延税金資産小計	3,277	百万円
評価性引当額	△4	百万円
繰延税金資産合計	3,273	百万円

(固定の部)

繰延税金資産		
退職給付債務	439	百万円
資産除去債務	1,281	百万円
減損損失	5,059	百万円
関係会社株式評価減	894	百万円
その他	1,533	百万円
繰延税金資産小計	9,208	百万円
評価性引当額	△2,328	百万円
繰延税金資産合計	6,880	百万円
繰延税金負債		
前払年金資産	584	百万円
資産除去債務	426	百万円
その他有価証券評価差額金	4,989	百万円
繰延税金負債合計	6,000	百万円
繰延税金資産純額	880	百万円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び付属機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

資金調達については、銀行借入、および、親会社(IT ホールディングス株式会社)が運営するCMS(キャッシュマネジメントシステム)による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の業務マニュアルに従い、取引先毎に信用調査を行っており、取引先毎の期日管理・残高管理を行っております。また、外貨建ての関係会社貸付金は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部を通貨スワップを利用してヘッジしております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式です。上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が経営会議にて報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、現状の金利は低い水準で推移しており、今後も急激に高くなることは考えにくいいため、スワップ等は利用しておりません。

デリバティブ取引は、外貨建ての関係会社貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ⑥ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

②金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。((注)2参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (※)1	時価 (※)1	差額
(1)現金預金	24,983	24,983	—
(2)売掛金	41,232	41,232	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	25,313	25,313	—
(4)差入保証金	6,759	6,671	△88
(5)関係会社長期貸付金	1,013	1,136	122
(6)買掛金	(9,841)	(9,841)	—
(7)長期借入金(※)2	(11,333)	(11,333)	—
(8)デリバティブ取引	—	—	—

(※)1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※)2. 長期借入金には1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金預金並びに、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに将来キャッシュ・フローを契約期間満了日までの期間に対応する国債の利率により割引いた現在価値により算定しております。

(5)関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、元利金の合計額を当該貸付金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて算定する方法によっております。関係会社長期貸付金は通貨スワップの振当処理の対象とされており、当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該貸付金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて算定する方法によっております。

(6)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金は、半期毎に見直される変動金利となっております。また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(8)デリバティブ取引

通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている関係会社長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注)2. 非上場株式(貸借対照表計上額 4,349 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	I T ホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	当社の 経営運営	資金の貸付	4,000	関係会社 短期貸付金	4,000
				資金の回収	—		
子会社	天津提愛斯海泰信息系统有限公司	所有 直接 60%	中国におけるアウトソーシング事業	資金の貸付	—	関係会社 短期貸付金	1,728

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,274 円 97 銭
1株当たり当期純利益 47 円 58 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。